

IMF サーベイ

ラガルド専務理事記者会見

世界危機の再燃回避には、 今後一層の政策実行が肝心

2013年1月17日

IMF サーベイ



ワシントンで記者会見に臨むラガルド専務理事。「われわれは崩壊をくい止めたが、これを再燃させてはならず、まだ安心する時ではない」（写真：IMF）

- 不確実性の終結には、諸政策の続行が重要
- 金融セクター改革の完了を
- 実際に雇用を創出する成長の実現に重点を

クリスティーヌ・ラガルド専務理事は1月17日、ワシントンDCのIMF本部で[記者会見](#)し、世界金融危機後の経済崩壊を回避した後も政策担当者のなすべき仕事はさらに残っており、これまでの古い慣習に戻ることは許されないと語った。さらに政策立案者が焦点を当てるべきは実体経済と成長、なかでも「単なる成長ではなく実際に雇用を創出する成長」と述べた。

2013年の優先課題を展望し、専務理事は「われわれは崩壊をくい止めたが、これを再燃させてはならず、まだ安心する時ではない」と指摘した。

ラガルド専務理事は、各国の、とりわけ先進国・地域の中央銀行と政府による諸政策により、世界の大半の地域で崩壊が回避されたと述べたが、一方で、まだなすべき多くの仕事があるとも指摘した。ある程度の回復が見え市場が良い状況を期待していることから、政策決定者と当局者はペースを落とし古い慣習に戻ることができると考え、努力の手を緩めることはまだ出来ないとした。

専務理事はさらに三つの鍵となる分野で行動することを要請した。

第1に、不確実性を終結させるために諸政策を継続。 信認の回復には不確実性の払しょくが中心的役割を果たす。

- **ユーロ圏**では銀行同盟での前進が不可欠であり、需要の維持には金融緩和の継続が適切であろう。
- **米国**では全関係者が国益のために結束し、債務上限の引き上げと中期的な債務削減で時宜を得たかたちで合意に達しなければならない。
- **新興市場国・地域及び低所得国**は、持続可能かつ国民の幸福を確保するに十分なペースでの経済成長が必要。これら諸国の一部は他と比較し著しく脆弱で先進国・地域からの波及

(スピルオーバー) の影響のリスクにさらされている。一方、地域内の相互連関が深まり、そうしたリスクの影響が軽減している国もある。しかし、いずれの国も危機の影響に対する緩衝余地を再構築せねばならない。

コミットメントの後退

第2に金融部門改革を仕上げねばならない。 ラガルド専務理事は「これまで確かに前進を遂げてきたが、このプロセスは非常に長い時間がかかっており、依然として不確実性の一因となっている。またコミットメントが一部後退しているように思われる」と語った。骨抜きとなり内容が乏しくなったり、実行が先延ばしされ、アプローチが一貫性に欠けて裁定取引の余地を生んでしまっている改革もある。「われわれは、業界側からの積極的な揺り戻しを、規制担当者、監督者ならびに当局者が押し返すことが重要だと考える」と専務理事は述べた。

主なリスクとして、資本及び流動性の基準が一層弱められ、複数国にまたがる破綻やシャドーバンキングとデリバティブといった問題で十分な前進がなされていないことなどが挙げられる。ラガルド専務理事は、成長と実体経済を支える金融部門の実現が最終的な目標であるべきだと述べた。

第3は実体経済と成長を重視すること—すなわち「単なる成長ではなく実際に雇用を創出する成長」である。ラガルド専務理事は世界には現在2億人の失業者がいて、失業者の5人に2人は24歳未満であると述べ「われわれは雇用のために成長が必要で、成長のために雇用を必要としている。これは好循環である」と語った。

以上に加え同専務理事は、全ての国民が成長の恩恵を分かち合う包摂的な成長を促進する政策措置が必要だと述べた。それは、現在のエネルギー補助金を「本当に支援を必要とする人に適切に的を絞り、社会横断的で全く必要としない人も含むような広く全ての人に分け与えるというものではない」ソーシャル・セーフティネットや現金移転に変更することを意味している。

また、各国当局に対し、環境の持続可能性とより統合的で気候変動との戦いに向けた取り組みと相反しない、均衡ある成長を目指すよう促した。

IMF 加盟国への支援

ラガルド専務理事は、IMFは強化され、資金的にもより充実し、分析ツールも精度が上がったと述べるとともに、今後は、サーベイランス、なかでも波及効果や金融部門を対象としたものの強化に引き続き取り組むと語った。さらに、あらゆる全ての加盟国に対する支援を、融資やキャパシティ・ビルディング（能力構築）、研修や技術支援を通じて強化していくことを明らかにした。

「世界地図を開き IMF のチームがどこで活動しているかを考えるならば、キャパシティ・ビルディングのため、技術支援のため、融資・非融資プログラムのため—IMF スタッフは世界の全域で仕事をしている」。さらに専務理事は、重要ではあるがまだ完結していない[クォータ及びガバナンスの改革](#)を推進していく方針を明らかにした。

取材記記者からの質問に答え、ラガルド専務理事は、ロシアでの開催が近づいた先進国と新興市場国・地域からなる 20 カ国・地域グループ（G20）会合のロシア当局の設定した中心課題を歓迎した。さらに、雇用創造と金融部門改革、各国の政策を導く相互評価を課題の焦点としたことは重要であり、IMF はこれらを支援することになると述べた。

ギリシャ、ポルトガル向け融資

ラガルド専務理事は、IMF 理事会が 1 月 16 日にギリシャの IMF との 4 年間の融資プログラムの下での[32 億 4,000 万ユーロの支出](#)を承認、これにより IMF の同ギリシャ融資取極の下での総支出額が 48 億 6,000 万ユーロに達したと述べた。さらに、ギリシャ国民が同国当局の成長回復努力を支持することへの希望を表明した。

同時に同専務理事は、ポルトガルの財政赤字削減での前進を歓迎するとともに、IMF 理事会がやはり 1 月 16 日に、同国の IMF との[3 年間の融資取極の次回トランシュ](#)分として、8 億 3,880 万ユーロの支出を承認したと述べた。

また、ラガルド専務理事は、財政政策の乗数効果に関する IMF のさらなる研究についてコメントするとともに、IMF は固定化された原則に縛られて業務を遂行しているわけではないと語った。「この組織が誇りとしていることは、最新の情勢にできる限り対応できるよう、常に疑問をもち、挑戦し、再考を重ね、再び見直し、その調査結果と前提をテストしていることだ」と語った。